3　入札書の提出場所等
⑴⑵⑶⑷　第１号３⑴⑵⑶⑷に同じ。
⑸　開札の日時及び場所　令和７年10月22日13時30分　大阪合同庁舎第三号館１階　大阪国税局会計課会議室
4　調達ポータルの利用
第１号４に同じ。
5　その他
第１号５に同じ。
6　Summary (No. 3)
⑴⑸⑹⑺⑻⑼⑽　The same as the Notice No. 1　6⑴⑸⑹⑺⑻⑼⑽
⑵　Classification of the services to be procured : 133
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Management of call center operators for income tax returns. 1 set
⑷　Fulfillment period : From Contract date through 18 March, 2026

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年８月12日
支出負担行為担当官
厚生労働省労働基準局労働保険徴収課長
宿里　明弘

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び予定数量
労働保険適用徴収システムに係るシステム運用業務等一式（令和８年度開始）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和８年１月５日（予定）から令和９年１月31日まで
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うものである。
①　総合評価のための性能、機能及び技術等（以下「性能等」という。）に関する書類（以下「総合評価に関する書類」という。）を提出しなければならない。
②　入札金額は総価を記入すること。
③　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」のうち営業品目が「情報処理」又は「ソフトウェア開発」で「A」又は「B」の等級に格付けされている者又は「技術力ある中小企業者等の入札参加機会の拡大について」（平成12年10月10日政府調達（公共事業を除く）手続の電子化推進省庁連絡会議幹事会決定）３．入札参加の拡大の統一基準⑵～⑺に定める参加基準を満たす者であること。
⑷　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（オ及びカについては２保険年度）の保険料について滞納がないこと。
ア　厚生年金保険
イ　健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）
ウ　船員保険
エ　国民年金
オ　労働者災害補償保険
カ　雇用保険
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状態又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑻　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により行政処分を受けていないこと。ただし、労働基準関係法令（※）違反により労働基準監督機関から使用停止等命令を受けたが、是正措置を行い「使用停止等命令解除通知書」を受理している場合には、この限りではない。
※労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、賃金の支払の確保等に関する法律、家内労働法、作業環境測定法、じん肺法、炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法
⑼　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により送検され、この事実を公表されていないこと。
⑽　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　総合評価に関する書類の提出場所等
⑴　入札説明書の交付場所、総合評価に関する書類の提出場所及び仕様に関する問合せ先
〒177―0044 東京都練馬区上石神井４―８―４　厚生労働省労働基準局労働保険徴収課労働保険徴収業務室業務第二係　長谷川、八木　電話03―3920―3311（内線408、410）
メールアドレス　choug2@mhlw.go.jp
⑵　総合評価に関する書類の提出期限　令和７年10月２日12時00分
⑶　総合評価に関する書類の提出方法　上記⑴あてに郵送（書留郵便に限る。）で提出とするが、総合評価に関する書類の提出期限までに到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとし、期限内の提出がなかったものとみなす。
なお、上記⑴の住所に直接持ち込むことも可とするが、その場合には事前に上記⑴の連絡先まで連絡すること。
⑷　入札説明書の交付方法　本公告開始日から令和７年10月１日までの間、郵送、電子メール又は調達ポータルサイトにおいて交付を行う。
郵送での交付を希望する場合は、返信用封筒と担当者の連絡先が分かる物（名刺等）を同封の上、上記⑴の宛先まで送付すること。電子メールでの交付を希望する場合は、同様に上記⑴まで電子メールにて交付希望の旨連絡すること。
交付の申込みは、期限までに到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとし、期限内の送付がなかったものとみなす。
4　入札説明会
⑴　日時及び場所
日時　令和７年８月21日14時00分から
場所　オンライン開催（予定）
参加希望の場合は、上記３⑴の宛先まで電子メールにて参加希望の旨連絡すること。
なお、参加の申込みは、令和７年８月20日17時00分までに到着するようにしなければならない。未着の場合、申込みがなかったものとみなす。
⑵　説明事項　仕様に関する事項及び手続等
5　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先
〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎第５号館15階　厚生労働省労働基準局労働保険徴収課総務係　古賀　電話03―5253―1111（内線5153）
⑵　入札書の受領期限　令和７年10月２日12時00分
⑶　入札書の提出方法　入札書の提出に当たっては、原則、電子調達システムで行う。
なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。紙入札方式により提出する場合は封筒に入れ、かつ、その封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）、あて名（支出負担行為担当官厚生労働省労働基準局労働保険徴収課長あて）及び「令和７年12月１日開札［労働保険適用徴収システムに係るシステム運用業務等一式（令和８年度運用開始）］入札書在中」と朱記しなければならない。
再度入札となることも考慮し、必要に応じて複数枚の入札書を提出すること（封筒に、必要事項の他、何回目の入札書であるかを必ず明記する。）。
⑷　開札の日時及び場所　令和７年12月１日14時00分　原則、立会方式での開札は、実施しない。